

## 技報の発刊に寄せて

名古屋大学全学技術センターも今年度で2年目を迎えました。工学技術系では、工学研究科に関連したものだけではなく、全学に関連した技術支援や取り組みも行ってまいりました。

本年度の研修・研鑽活動は、各技術職員が日常的に従事している業務内容に関連するものだけでなく、ポリテクセンター中部での学外技術研修等、今後の技術部や個人にとって必要とされるものも含め、昨年度以上に種々の内容について取り組みました。これらのことは、将来的に必要な業務に直接関わることはもちろんですが、技術職員の高齢化、団塊世代の退職及び技術の継承、組織の再配置や新規採用等にも間接的に関わります。

ところで、IT関連やバイオテクノロジー、また新素材等の開発技術に代表されるように昨今の科学技術は目覚ましい勢いで進展しています。しかしながら、一昔前と比べて異なることは昨年3月から9月に開催された愛知万博で代表されるように、「地球環境や生態系に配慮した科学技術」が最前面に押し出されていることです。集中豪雨・砂漠化などの異常気象や海水面の上昇等、炭酸ガス等による大気の温暖化の影響は地球規模で深刻な問題となりつつあります。一方、我が国は資源を持たない国であることは周知の事実で、しかも企業の海外進出等で今まで独自に培った技術も事実上輸出してしまっているのが現状です。

このような状況の中、日本の多くの企業はその存続をかけて経営努力を積み重ね、独自の技術や新しく開発した技術を駆使し、国際社会の要求に叶った製品等を開発し市場に送り出しています。当然ながら大学もその影響を受け、優秀な人材の育成や斬新な発想による研究や技術開発が期待され、目に見える形での成果が求められています。

これらの影響は、教育・研究を技術的な側面から支える技術職員の業務にも表われています。具体的には、新しい技術を駆使した装置を使っての分析等やIT機器の操作・保守・管理、高度な電子回路の設計・製作、材料等の高度な加工、創造的人材育成のための教育や環境・安全・衛生対策への技術面からの支援等、その業務内容は近年特に変化し拡大しています。

私たち技術職員は、このような変化に柔軟に対応し、要求される諸技術に対して様々な角度から寄与できるよう努力を積み重ねる必要があります。そのためには、常日頃社会の情勢等を意識的に把握し、自らの役割を見直すとともに必要な技術の研鑽等に励み、固有の技術を蓄積して期待に応じて行くことが重要と考えます。国立大学法人化を経て大きな過渡期にある現在こそ個々の意識を改革し、ステップアップすべきときではないでしょうか。

本「技報」は、工学研究科・工学部技術部内の平成17年度における技術報告をはじめとする様々な活動をまとめたものです。ご高覧いただければ幸いに存じます。なお、本誌の発刊にあたり、多大なご尽力とご支援を頂きました工学研究科長をはじめ、教員、事務職員、そして関係者の方々には、ここに心より厚くお礼申し上げます。

平成18年3月

工学研究科・工学部技術部  
(全学技術センター一部局系技術支援室工学技術系)  
統括技術長 林 達也